

<トラック運送業界の現状・課題>

- 2024年問題と称される、トラックドライバーの時間外労働の上限規制や改善基準告示が改正され、トラックドライバーの労働環境・処遇改善を目指し、運送業界が支えている国内物流の持続的な成長に向けた改革がスタートした。
- しかしながら、現状の2024年問題への対応状況は、都市と地方、または大企業と中小・零細企業では大きな取組格差が生じている。
- 協会の会員事業者の中でも、喫緊の課題である運賃交渉において、①既に交渉済みで2024年問題にもしっかり対応、②交渉したが荷主の理解が得られない、③貨物受注量の減少等を危惧して荷主交渉が未了、と様々である。
- 又、燃料価格や資材・トラック車両の高騰、人件費アップ、ドライバー不足等も重なって、経営的に厳しい事業者が散見され、更に、拡大することが懸念される。
- 全国的な傾向として、M&Aによる業界再編なども加速しており、また、事業承継問題も今後の大きな課題となるなど、会員事業所の経営実態は、2極・3極化してきており、その対応も個々の事業所での対応では困難な状況にある。

<協会における今後の対応>

- 会員事業所の経営実態等に応じて、経営の安定に向けた対策として、全日本トラック協会が本年度創設した「物流の2024年問題緊急対応事業」の活用及び県内の関係機関等が実施する経営コンサル・各種サポート活動等との連携・協力・支援（県ト協及び5者によるネットワーク会議設置規定を定め、活動を展開。）をいただき、個々の会員事業者が抱える課題等を気軽に相談・解消できる体制を構築し、運送事業者の持続可能な経営基盤の更なる発展を目指す。

トラック運送事業者の持続可能な経営に向けた総合的な支援対策

(公社) 全日本トラック協会

物流の2024年問題緊急対応事業

- ① 運賃交渉等相談支援事業
- ② 経営診断受診促進事業
- ③ 県トラック協会の創意工夫事業

全ト協指定コンサルタント  
(7名確保)

- ◇ トラック運送業の原価計算手法を熟知
- ◇ 「標準的な運賃」の内容仕組み等を理解
- ◇ 働き方改革関連法及び「物流の2024年問題」を理解
- ◇ 県ト協の研修・コンサルの実績有り

助言・指導

(株) 商工組合中央金庫  
宮崎支店  
<本店産業戦略>

融資  
走  
支  
援

融資  
継  
支  
援

(一社) 宮崎県中小企業  
診断士協会  
<中小企業診断士58名>

経営  
診  
断・改  
善  
支  
援

G. S. ブレインズ  
コンサルティング(株)  
<税理士・経営コンサルタント>

荷  
主  
交  
渉  
支  
援

事業  
承  
継

原  
価  
計  
算・運  
賃  
交  
渉

経  
営  
診  
断  
コ  
ン  
サ  
ル

宮崎県事業承継・  
引継ぎ支援センター  
<弁護士・公認会計士等18名>

セ  
ミ  
ナ  
ー  
個  
別  
相  
談  
会

宮崎県よろず支援拠点  
<中小企業庁の無料経営相談所  
専門家22名>

(一社) 宮崎県トラック協会

県ト協の業務

- ① ネットワーク会議の事務局  
<各機関との連絡・調整、予算執行、定例会等の開催>
- ② 活動・支援等の広報・周知  
<協会HP、広報誌等>
- ③ 各支援機関の活動への協力  
<合同相談会、セミナー開催>

地方適正化事業実施機関

- ① 適正化指導員6名による会員事業所への巡回指導
- ② 巡回事業所へのネットワーク会議の活動案内と相談項目等の把握